

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	防犯パトロール隊支援事業(主要事業)							
1-2 担当	部	総務部	課 又は施設	防災安全課	係	防災安全係	評価票作成者	交通防犯担当係長 村瀬一幸
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	地域の安全(防犯)	コード	1 3 3
	項	生活安全・安心			単位施策(中)	地域防犯体制の強化・充実	コード	1 3 3 2
					単位施策(小)	防犯パトロール隊の強化・育成	コード	1 3 3 2 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	自主防犯団体		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	犯罪の撲滅のため有効である自主防犯団体の組織化を図る。			
1-5 事務事業の内容	犯罪発生の情報提供、合同の防犯パトロールを実施する。自主防犯組織と警察、市、関係団体と連携を強める。また、継続的な活動推進を図る。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	平成18年度	事務事業実施にあたって心がけた改善の取り組み 自主防犯団体との連携強化、合同の防犯パトロールの実施。	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握 深刻な犯罪の多発に対する、犯罪発生数の減少。	市民ニーズの認識 自主防犯活動の高まりによる、地域防犯力の向上を求めている。
	平成19年度	自主防犯団体との連携強化。	〃	地域防犯力の向上を求めている。
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	防犯パトロール隊数(団体)		12(団体)	26(団体)	犯罪の撲滅のため自主防犯活動の組織化を目標とした。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(日数)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	240	240								
	人件費 c(千円)	0	0								
	合計コスト d(b+c)(千円)	962	972								
	単位コスト d/a(千円)	962	972								
		1日当たり4	1日当たり4	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 人件費は地域安全監視員がパトロール実施を3時間×20日×12ヶ月で720時間で算定。

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	55(団体)	54(団体)								
	後期目標値に対する達成度(%)	211.5(%)	207.7(%)								

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A								

4段階評価結果
 A : 上位目的である施策に貢献しているため継続する
 B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準
 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	各団体の継続的な活動推進。		自主防犯活動への支援。
平成19年度	"		"	現在市内の自主防犯団体は54団体で活動に対し積極的に支援を実施した。
平成20年度				
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			